

第71回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

株式会社 桜井製作所

法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.sakurai-net.co.jp>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2 社
- ・主要な連結子会社の名称 SAKURAI VIETNAM CO., LTD.
SAKURAI U. S. A., CO.

② 非連結子会社の状況

非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当する関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置その他 2～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、2007年6月をもって役員退職金制度を廃止したため、2007年7月以降新たな引当計上は行っておりません。当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額であります。

④ 退職給付に係る会計処理

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定は退職給付に係る期末自己都合要支給額をもとに退職給付債務を算定する方法を用いた簡便法によっております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は外貨建営業債権であります。

ヘッジ方針

内規に基づき、主として輸出売上に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債権の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

（1）担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物 80,336千円

土地 535,242千円

計 615,578千円

担保に係る債務 -千円

（2）有形固定資産の減価償却累計額 7,899,821千円

（3）投資その他の資産の減価償却累計額

その他（投資不動産） 266,632千円

（4）貸出コミットメント契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額 1,200,000千円

借入実行残高 370,000千円

830,000千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	4,000,000株	-株	-株	4,000,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	59,405	15	2018年3月31日	2018年6月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の 原 資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余 金	57,720	15	2019年3月31日	2019年6月27日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

組合預け金は、協同組合に対して預け入れているものであり、リスクは軽微であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	533,542	533,542	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,084,134	1,084,134	-
(3) 電子記録債権	61,106	61,106	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	445,247	445,247	-
資産計	2,124,030	2,124,030	-
(5) 買掛金	503,333	503,333	-
(6) 短期借入金	370,000	370,000	-
(7) 長期借入金	691,186	693,409	2,222
負債計	1,564,520	1,566,743	2,222
デリバティブ取引 (※)	(1,140)	(1,140)	-

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(5) 買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく変動しておらず、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

連結会計年度末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（※1）	900
組合預け金（※2）	448,152

※1 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

※2 組合預け金は、市場価格及び預入期間がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び長期借入金の連結決算日後の償還及び返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	533,542	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,084,134	-	-	-
電子記録債権	61,106	-	-	-
長期借入金	131,118	548,949	11,118	-

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では浜松市内において、土地および建物の一部を賃貸用として所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,738千円（賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
207,479千円	△2,111千円	205,368千円	933,712千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,390円02銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 23円67銭 |

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～50年
機械装置その他	2～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は退職給付に係る期末自己都合要支給額をもとに退職給付債務を算定する方法を用いた簡便法によっております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりますが、2007年6月をもって役員退職金制度を廃止したため2007年7月以降新たな引当計上は行っておりません。当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額であります。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は外貨建営業債権であります。

ヘッジ方針

内規に基づき、主として輸出売上に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債権の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	建物	78,499千円
	構築物	1,837千円
	土地	535,242千円
	計	615,578千円

担保に係る債務 -千円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,146,656千円

- (3) 投資不動産の減価償却累計額 266,632千円

- (4) 関係会社に対する金銭債権債務 短期金銭債権 105,768千円

長期金銭債権 198,000千円

短期金銭債務 4,636千円

- (5) 次の子会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

SAKURAI VIETNAM CO., LTD. 1,000千ドル (111,186千円)

- (6) 貸出コミットメント契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	1,200,000千円
借入実行残高	370,000千円
	830,000千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 80,350千円

仕入高 56,948千円

販売費及び一般管理費 14,020千円

営業取引以外の取引高 3,840千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	39,634株	112,303株	-株	151,937株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

- ・2018年6月8日開催の当社取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加50,000株
- ・2018年10月19日開催の当社取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加62,300株
- ・単元未満株式の買取りによる増加3株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	17,895千円
退職給付引当金	85,250千円
役員退職慰労金引当金	3,173千円
繰越欠損金	48,054千円
関係会社貸付金換算差額	2,141千円
関係会社株式評価損	133,486千円
その他	23,763千円
繰延税金資産小計	313,765千円
評価性引当額	△313,765千円
繰延税金資産合計	-

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△118,136千円
特別償却準備金	△3,858千円
その他有価証券評価差額金	△76,043千円
繰延税金負債合計	△198,039千円
繰延税金負債の純額	△198,039千円

7. 関連当事者との取引に関する注記 子会社等

属 性	会 社 名	住 所	資 本 金	事 業 内 容	議 決 権 の 有 合 計 (%)	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
						役 員 兼 任	事 業 上 の 関 係				
子会社	SAKURAI VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ハノイ市	(万米ドル) 500	工作機械 および精 密機械部 品の製造 販売、輸 送用機器 の部品製 造販売	直接 100.0	役員 の 兼任	仕入先 および 販売先	部 品 加 工	56,948	買 掛 金	4,636
								出 向 者 人件費等	8,362	未収入金	1,112
								製 品 の 販 売 等	49,297	売 掛 金	7,223
								資 金 の 貸 付	275,000	貸 付 金	275,000
								利 息 の 受 取	3,810	未収入金	3,391
								債務保証	111,186	-	-
子会社	SAKURAI U. S. A., CO.	アメリカ オハイオ州	(万米ドル) 10	工作機械 の販売、 メンテナ ンス・ アフター ケア等	直接 100.0	役員 の 兼任	工作機械 の 販売先 および 仕入先	出 向 者 人 件 費	4,612	未収入金	637
								製 品 の 販 売	31,052	売 掛 金	10,873
								資 金 の 貸 付	5,500	貸 付 金	5,500

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 仕入及び販売、固定資産取引については、一般取引先と同様、見積書を入手し価格交渉のうえ決定しております。
- (2) 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (3) 債務保証については、金融機関からの借入金につき、債務保証を行ったものです。
- (4) 職員の出向に対する出向料は、出向元の給与を基準に双方協議のうえ決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,400円93銭
1株当たり当期純利益	30円48銭